

# やたわか通信



2020年 3月 1日 (第43号)

ホームページ: <http://yatawaka.com/>

発行: 矢田わか子事務所

## 予算委員会で社会保障改革、IR問題を質す

1月31日、予算委員会で矢田議員は会派を代表して、国政の重要課題について総理をはじめ各大臣に質問を行いました。

※質疑内容はYouTube「やたわかチャンネル」からご覧いただけます。(QRコードからアクセス)



### 社会保障改革の課題(高齢者の医療費膨張対策)

#### <矢田議員の質問(主旨)>

◇政府発表の「全世代型社会保障検討会議」中間報告は以下の点で考慮が必要。

- ①高齢者の医療費膨張対策は、自己負担引き上げによる受診抑制よりも、先ず予防医学の重視、重複する医療の排除を検討すべき。
- ②75歳以上の後期高齢者は、医療費の自己負担が年齢と共に増加。貧困率の高い低年金者、単身女性高齢者の実態を踏まえた論議を求める。



#### 高齢者は収入が減る一方で、75歳以上では医療費(自己負担)が増加



### カジノを含むIR(統合型リゾート)をめぐる諸問題

#### <矢田議員の質問(主旨)>

- ①一昨年、IR法案の付帯決議に「収賄等の不正行為防止」を明記したが、今回の贈収賄事件が起きた。大臣をはじめ関係者とカジノ事業者との接触を厳しく規制する特別ルールが必要。
- ②「カジノ管理委員会」の透明性を確保するために会議議事録の迅速な公開を求める。
- ③IRを成長戦略と位置付け、国と自治体が膨大な予算を費やすよりも、科学技術の発展など国際競争力を高める施策を優先すべき。



### 新型コロナウイルス感染防止策

#### <矢田議員の質問(主旨)>

・新型コロナウイルス感染防止対策強化のために、民主党政権が導入した「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の「新感染症」に指定すれば、感染者の隔離・停留が可能となる。至急検討すべき。



### 選択的夫婦別姓制度の導入

#### <矢田議員の質問(主旨)>

- ①国民の理解は深まり、世論調査でも賛成多数。
- ②夫婦同姓を法的に義務付けているのは日本だけであり、民法改正の機は熟した。
- ③改姓により女性がキャリア形成の上で不利益を被っているとの指摘もある。



「矢田わか子公式サイト」日々の活動を更新中

公式ホームページ



フェイスブック



やたわかチャンネル





# 「地域子ども子育て支援事業」の課題

～ファミリー・サポート・センターの活用～

矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。



**4**月から認可保育園や児童クラブへの入所が叶わなかった親が、認可外保育所や民営の児童クラブなどへの入所に奔走されていると思います。その中で、子育ての一助となる制度である「ファミリー・サポート・センター事業」が注目されています。この事業は、市町村区が地域において子育てを手助けしてほしい人(依頼会員)と子育てに協力してくれる人(提供会員)をつないで、両者の活動をサポートするための連絡・調整を行い、支援する事業です。平成28年度調査では、全国で833の市町村区がこの制度を運用しています。

**提** 供会員は、一定の養成講座を受講すれば、保育施設の送迎、保護者の急病や急用時の一時預かり、病児の一時預かりなどを行うことができます。預かり料金は、地域の助け合い要素が強いため、1時間あたり500～900円程度となっています。

**都** 市部を中心に待機児童問題解消への道筋が未だ見えない中、この制度の積極的な活用が望まれますが、電機連合加盟組合員への聞き取り調査でも「制度そのものがあまり知られていない」、「知らない人や資格がない人に子どもを預けるのは不安」という意見が多く出されています。一方、提供会員側からは、「時給が低い」、「事故が起きた場合の責任が取れない」などの意見が出されており、提供会員の処遇改善への公的支援、依頼会員と提供会員のマッチングシステムの改善、安全対策の充実などを図る必要があります。

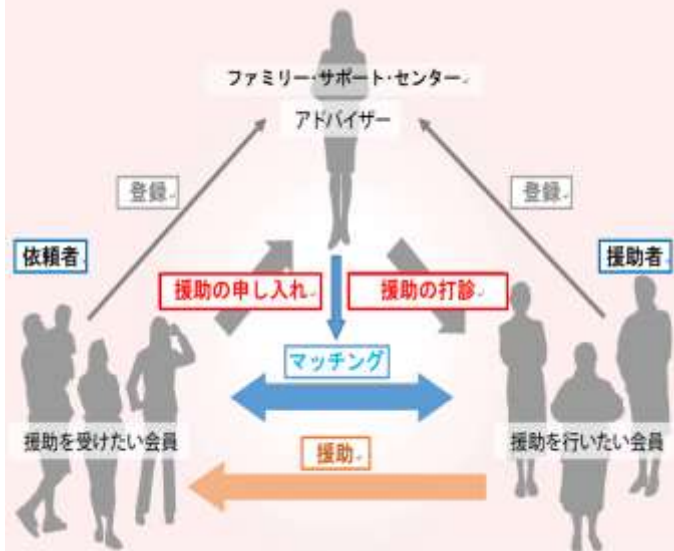
**今** 後、「ファミリー・サポート・センター事業」が、「地域で子育て」、「地域による見守り」への動きを加速させることが期待されます。また、新型コロナウイルス感染症対策のため学校の一斉休校が検討されており、この制度の必要性が高まるものと考えられます。



## ファミリー・サポート・センター事業の メリットとは？

依頼者のメリットは、地域に密着した援助者との関係を築けることで、①ちょっとした依頼をしやすい、②地理的な情報が共有されているため屋外での活動も依頼しやすい、また、③低料金で負担が軽減される、④援助者の家でも援助を受けられる、などがあります。援助者のメリットとしては、①育児経験やノウハウを生かす機会を得られ、やりがいが生じる、②地域のネットワークを広げられる、などです。行政にとっても地域の人材を活用して自治体の支出を抑制できます。また、地域全体としても、地元のつながりの強化やネットワークの活性化が期待できます。

## ファミリー・サポート・センター事業の概要



(出所)内閣府「地域子ども子育て支援事業の概要」より矢田わか子事務所作成

### ◆矢田議員からのメッセージ

新型コロナウイルス感染症が拡大し、国民の皆さんの不安が増大しています。政府はより一層の危機感をもち、万全の対策を可成りですが、来年度の子算策には対策費が計上されていません。医療体制の整備はもとより、観光、サブライフェン等人の経済的影響などを考慮して緊急の子算措置を求めています。

矢田わか子